

米国の金融政策について

<米国債購入などを決定>

12月11～12日(現地時間)、米連邦公開市場委員会(FOMC)が開かれ、政策金利であるフェデラル・ファンドレート(FFレート)の誘導目標を0～0.25%の範囲に据え置くことに加え、米国債の購入などが決定されました。

発表された声明文によれば、

①月額400億ドルの住宅ローン担保証券(MBS)の購入継続に加え、保有国債の平均残存期間を長期化するプログラム(いわゆるツイストオペ)が年末に失効した後に月額450億ドルの米国債を購入すること

②失業率が6.5%を上回る水準にとどまり、インフレ予測が2.5%以内に収まる限りは低金利を継続すること

等が示されました。米国債の購入額はツイストオペの失効分と同じであり、資産購入の規模はほぼ市場の予想通りの結果となりました。

<為替は円安ドル高に>

自民党が積極的な金融緩和を主張していることから、11月以降、外国為替市場では円安が進んでいました。12日の海外市場では今年3月以来となる1ドル=83円台まで下落しました。12日の米国株はFOMCの声明を受けて一時上昇したものの、「財政の崖」の影響が懸念され、前日比でほぼ横ばいとなりました。

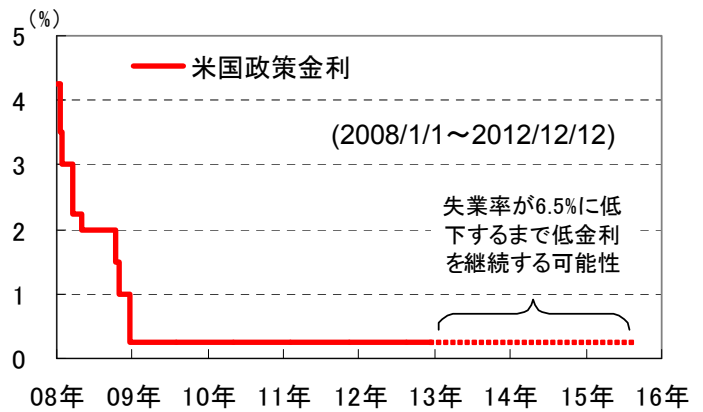
NYダウ工業株30種平均の12日終値は13,245.45ドル(前日比2.99ドル安)、為替市場の12日海外終値は1ドル=83.26円(前日比0.9%の円安)となりました。

<金融政策と米ドル/円の見通し>

米国経済については「財政の崖」が懸念されている状況にあるものの、消費の拡大や住宅市場の改善が見られており、景気は緩やかに持ち直すと予想しています。但し、労働市場の改善はごく緩やかなペースにとどまり、失業率が6.5%に低下するにはある程度の時間がかかると考えられることから、当面は現行の緩和政策を維持すると考えています。

米ドル/円は、持ち直しが見込まれる米国景気に比べた日本の景気の相対的な弱さや日米金利差の拡大が見込まれることから、当面は緩やかに円安が進むと予想しています。

<政策金利の推移>



<米株価指数の推移>



<米ドル/円為替の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会